

21.3 期 ウェブ決算説明会（2021 年 5 月 21 日）における主な質疑応答

月島機械株式会社

Q：21.3 期の業績の振り返りをお願いします。

A：21.3 期は、コロナ感染防止を第一に取り組んできた 1 年でした。業績としては、期初より、受注済み案件の状況から減収減益を予想しておりました。

減収の要因は、20.3 期は複数の大型案件の売上計上があり、その反動によるものです。水環境事業は、一部の大型案件で別途発注の土木工事の遅れがあり当社工事も遅れました。産業事業は、M&A したプライミックスの新規連結効果はあったものの、前期の反動によるものです。減益の要因は、減収および M&A に伴う販管費増加の影響が大きいためです。

Q：プライミックスを買収した背景と減損について、教えてください。

A：買収した背景について、技術面では当社が不足していた攪拌の知見を取得し、当社の保有する技術と融合させ、微粒子などの新規分野への適用を期待するものです。営業面では、二次電池製造関連設備の共同営業に取り組んでおり、技術・営業の両面からシナジーを発揮していきたいと考えています。

減損について、コロナの影響で買収時に策定した計画の達成が難しくなったため、保守的に事業計画を見直したためです。

Q：電池案件の期ズレと今後の見通しを教えてください。

A：個別の案件状況に関する回答は差し控えさせていただきますが、当社の技術を評価して頂いているお客様と一緒に取り組んでおります。期ズレ案件は、確度が高いと考えており、フォローしているところです。

電池市場については、一般論として現状の仕様のリチウムイオン電池を大量生産するのであれば積極投資も考えられますが、電池分野の技術開発は日進月歩であり、開発要素を含む案件については、すぐに投資という判断にはならないと考えております。

Q：戦略投資の収益貢献について教えてください。

A：決算説明会資料 33 p に戦略投資の貢献について記載しておりますが、市川工場跡地に建設中の物流施設、栃木県鹿沼市の関連会社の廃棄物処理の設備更新工事が、ともに 2022 年に竣工予定であり、次期中計で投資効果が出ると考えています。具体的には、5 億円以上で 10 億円には達しないレベルの収益貢献を期待しています。

Q：水環境事業の足許の状況、および最近関心が高まっている ESG、気候変動、温暖化対策への対応について教えてください。

A：水環境事業の上下水道市場はコロナ禍でも堅調であり、得意とする汚泥処理では、引き続き次世代型汚泥焼却システムの受注が好調で、今期もすでに 1 件受注しております。PFI、DBO 案件については、21.3 期はいわき市の下水汚泥有効利用 PFI 事業を受注しております。

ESG、気候変動に関しましては、菅首相よりカーボンニュートラル、温室効果ガス削減目標が示されており、当社にとって間違いなく追い風であります。もう少し先になると思いますが、関係省庁・自治体から指針が示され予算が付くと思いますので、しっかり対応していきたいと考えております。

Q：水環境事業において、22.3 期も土木工事の遅れによる売上遅れを想定しているか教えてください。

A：別途発注の土木工事の遅れは、コロナの影響によらないものであり、計画に織り込んでおります。

Q：室蘭工場の状況について教えてください。

A：室蘭工場では日本製鋼所から出向者を受け入れ、協働でものづくりに取り組んでおります。現場レベルでの融合は進んでおり、生産性は向上しております。また、ものづくりにおいて重要なサプライチェーンについては北海道内で新たに構築を進めており、今後はコストダウンによる競争力強化を図っていきます。また、競争力強化の取り組みを推進するため、新たにグループのものづくり改革担当を設けております。

Q：産業事業の今後の見通しと対応について教えてください。

A：コロナの影響で案件の期ズレが発生していますが、消滅しているわけではなく確度の高い案件です。引き続きフォローしており、足元では期ズレした案件 1 件の内示も出ております。

市場環境は、22.3 期下期より緩やかに経済が回復し、23.3 期以降において事業環境が正常化すると想定しており、来期から始まる次期中計の施策を検討しているところです。

Q：中計の施策の一つに海外ビジネスの拡大がありますが、状況や採算性について教えてください。

A：産業事業の拠点としては、ヨーロッパはドイツの BOKELA、アジアはタイです。BOKELA は買収後に減損処理をしましたが、21.3 期では中国向けで受注を果たすなど業績は回復しております。タイの子会社もコンスタントに利益を計上しております。水環境事業では、主に中国の下水汚泥処理の案件を獲得しており、引き続き東南アジアを含めて受注に注力していきます。

案件の採算性については、国内と変わりません。

Q：22.3 期の業績について、営業利益が 57 億円から 50 億円に下がる理由について教えてください。

A：水環境事業の複数の大型案件が進捗し、売上ボリュームは増えるものの、完工は来期となることから工事採算が低下するためです。工事採算を悪化させるようなクレームが発生している訳ではありません。

Q：社長に就任して 1 年間の感想と、このような会社にしていきたいという意気込みを聞かせてください。

A：2020 年 4 月に就任後、緊急事態宣言が発令され世界経済や当社の業績にも影響が出ました。まずは山田会長が築き上げてきた経営基盤をしっかりと堅持します。また、ESG、SDGs 等に関心が高まっており、当社グループにとってもフォローの風が吹いていることから、事業および収益拡大に貢献できるよう努めてまいります。

また、自身は技術出身であることから、以前より取り組んでいる下水汚泥燃料化、次世代型汚泥焼却システムの延長線上にある、本日ご紹介したいわき市での下水汚泥有効利用事業や、創エネルギー型焼却炉、さらには産業事業のリチウムイオン二次電池の技術開発に取り組んでまいります。

以 上